

数字を読み解く プラス2
～6月短観の業況判断D. I.～
<2022/8/5 大分合同新聞掲載>

数字は、日本銀行大分支店が公表した6月の企業短期経済観測調査(短観)にある、最近の業況判断D. I.だ。

短観は5月30日～6月30日の間に、大分県内の159社(製造業66社、非製造業93社)から得られた、事業に対する見方や事業計画を集計したものだ。業況判断D. I.は各企業に対し、業況が「良い」「さほど良くない」「悪い」の中から一つを選択してもらい、「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いて算出する。

6月短観における業況判断D. I.は、製造業と非製造業を合わせた全産業でプラス2と、前回(3月調査)から11ポイント改善。新型コロナウイルス感染症による影響がなかった2019年12月調査(プラス3)以来のプラスとなった。製造業では0と前回から3ポイントの改善、非製造業ではプラス4と前回から15ポイントの改善となり、非製造業の改善幅が大きかったことが特徴だ。

非製造業の内訳をみると、感染症の影響が落ち着く中で客数・売上げが持ち直したとして、宿泊・飲食サービスや、観光施設などが含まれる対事業所・個人サービス、タクシーやバスなどが含まれる運輸・郵便といった観光関連業種が改善した。

製造業では、飲食店向けの需要が持ち直したとして、食料品製造業が改善した一方、半導体不足や中国でのロックダウンの影響による部品不足などを受け、電気機械や輸送用機械が悪化したことから、改善幅は小幅に止まった。

先行き9月の見通しについては、全産業でプラス2と横ばいの見通しとなっている。今後も、国内外における感染症の動向や原材料価格の上昇が企業収益や家計の消費マインドに与える影響などを注視しつつ、県内経済の動向を丹念にみていきたい。

(日本銀行大分支店)